

主な新規事業

公営住宅入居者支援事業費 (公営住宅の共益費の補助)



1200万円

防災行政無線等施設整備事業費 (オートメールによる防災情報システムの構築業務)



199万円

子育て支援センター事業費 (土日の子どもの居場所の開設、運営)



277万円

老人日常生活用具給付等事業費 (高齢者の補聴器購入経費の補助)



100万円

林業振興支援事業費 (森林づくり推進補助金)



162万円

シンガポール交流事業費補助金 (高田高校生がシンガポールへ渡航する際の旅費の補助)



534万円

佐々木新市長が初議会 施政方針演述の 一部を紹介



定例会初日の2月28日、佐々木拓新市長が施政方針演述を行いました。その一部を紹介いたします。

私は、市長として今後の市政を担うことになりました。議会とは適切な緊張感を保ちつつ、真摯な態度で議論しながら今後のまちづくりを共に進めていきたいと思っています。

今市長選で私が掲げた主な公約は「4年間で新規の雇用千人を創出」「4年間で農林水産業の生産額を倍増」「本市への大学の誘致」です。さまざまなインフラ、施設を最大限活用し、国内外の方々の本市への想いを大切にしながら、実現に向けて取り組みます。給付型奨学金の創設については、早期に制度設計し、補正予算で対応したいと思えます。

最も重要なことは、私の公約を市民が支持し、そのための時間を4年間私に預けてくれたことです。可能な限りの方策を講じ、アイデアを頂き、全力で取り組みます。令和5年度は「まちづくり総合計画」前期基本計画の最終年度です。実施計画に基づく事業を展開し、その成果を着実にあげていきます。復旧復興は心のケア等のソフト事業を中心とした事業を重点的に実施し、復興まちづくり及び産業・生業の再生に向けての取組を推進します。物価上昇や新型コロナウイルス感染症の長期化など、市民生活への影響が懸念されますが、市民に寄り添い、みんなにやさしいまちづくりに向けた取り組みを進めていきます。

新年度の予算編成方針

▽新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化や復旧・復興事業完了に伴う市税等の減少が見込まれる中、原油価格・物価高騰対策に配慮しながら費用対効果、効率性及び経費節減の観点から

全ての事務事業を精査することとし、積極的な特定財源の確保はもとより、創意と工夫により限られた財源の最大限の重点的かつ効果的な活用を図るものとする。

一般会計予算の主要事業 (総合計画の基本目標ごと)

○ 復興の確実な推進と誰もが安心して暮らすまちづくり (11事業)	4億2351万円
・ 旧吉田家住宅主屋復旧事業費	3億1429万円
・ 被災者見守り・交流推進事業費	2757万円ほか
○ 快適に気持ちよく暮らすまちづくり (42事業)	32億5018万円
・ 交通確保対策事業費	6858万円
・ ふるさとタクシー助成事業費	2037万円ほか
○ 安全・安心で環境にやさしいまちづくり (40事業)	8億3728万円
・ 防災行政無線等施設整備事業	1億1093万円
・ 消防団運営費	7225万円ほか
○ 子どもたちを健やかに育むまちづくり (73事業)	17億7628万円
・ 法人立保育園児童保育実施事業費	4億3624万円
・ 子育て応援事業費	979万円ほか
○ とともに支え、健康に暮らすまちづくり (52事業)	31億4610万円
・ 未来技術社会実装事業費	5772万円
・ 配食サービス事業費	1643万円ほか
○ 市民と築く交流と連携の住みよいまちづくり (16事業)	2億1235万円
・ 人口定住増加対策推進事業費	6676万円ほか
○ 活気に満ちあふれ豊かに暮らすまちづくり (62事業)	9億9530万円
・ 交流人口拡大事業費	4326万円ほか
○ 市民にわかりやすく健全な行財政運営 (31事業)	31億2239万円
○ その他 (人件費、管理事務経費等) (82事業)	20億6357万円